新型コロナウィルス流行後の移住意向の変化 ～全国調査による比較分析～

堀 啓子[1]・松井 孝典[2]・神山 千穂[3]・齊藤 修[4]・芳賀 智宏[5]・熊谷 惇也[6]・若松 美保子[7]・馬奈木 俊介[8]

[1]正会員　IGESフェロー　地球環境戦略研究機関（〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11）
E-mail: keiko.hori@mx.iges.or.jp

[2]正会員　大阪大学助教　大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻
[3]非会員　北海道大学学術研究員　北方生物圏フィールド科学センター
[4]正会員　上席研究員　地球環境戦略研究機関
[5]非会員　大阪大学特任研究員　大学院工学研究科環境エネルギー工学専攻
[6]正会員　九州大学学術研究員　大学院工学研究院環境社会部門
[7]非会員　東京海洋大学准教授　学術研究院海洋政策文化学部門
[8]正会員　九州大学教授　大学院工学研究院環境社会部門

地方の人口減少による自然資本の衰退が懸念される昨今，分散型社会の形成は重要な政策課題である．そうした中，2020 年の新型コロナウィルス感染症（以下新型コロナ）の流行による，大都市圏居住者の地方移住への関心の高まりが報告されている．本稿は，新型コロナ流行の前後で実施した移住意向に関する全国調査の比較分析によってその変化を定量的に検証し，分散型社会に向けた政策検討に資する知見獲得を目指す．

2021 年 2 月に移住意向を尋ねる全国調査を実施し，2019 年の調査結果と比較分析した．結果，移住を検討する層の割合と三大都市圏への移住を検討する割合は有意に減少し，移住検討に新型コロナの影響を受けた群では，移住先地域の発展性や移住者支援体制を重視する割合が有意に高かった．この結果を基に，分散型社会形成に求められる政策を考察した．

Key Words: *COVID-19 pandemic, migration trend, social survey, comparative analysis*

1. はじめに

(1) 背景

急激な少子高齢化と人口減少，東京など大都市圏への人口の偏在が課題となっている日本では，特に地方部における過疎化や若年人口の減少が深刻である[1]．過疎化は地方部の第 1 次産業や集落機能を衰退させ，農地や森林等の自然資源の荒廃につながるなど，持続可能な国土の保持を脅かす事態が危惧されている[2]．この問題に対し，東京圏への一極集中の是正や，地域資源を生かした自立・分散型社会への移行が重要な政策課題として議論され[3]，様々な地方への移住促進事業が展開されてきた[4]．

そうした中，2020 年初頭から日本国内においても感染拡大が深刻となった新型コロナウィルス感染症（以下新型コロナ）は，各地域の経済や社会，地域間の人々の移動に大きな影響を与えている．住民基本台帳に基づく人口移動データでは，2020 年の国内移動者は 4 年ぶりに減少（例えば都道府県間移動は 5.3%減少）となった[5]．これまで転入超過数（転入者数から転出者数を差し引いた人数）が他県と比較して突出して多かった東京では最も影響が大きく，2020 年度の転入超過数は前年度の 1 割以下に減少し，パンデミックの転換期となった 2020 年 7 月から 2021 年 2 月までは連続して集計した人口移動は転出超過を記録した[6]．

地方部から都市域へのこれまでの人口移動に逆行するような動向は，海外でも観察されている．コロラド州立大学の Dimke らは，モバイル端末の所在地データを用い，2020 年 2 月から 9 月の期間のアメリカにおいて，都市域からアメニティの高い農村部への人口移動が起こっていることを報告した[7]．また Garg ら[8]や Kumar ら[9]，Chatterjee ら[10]はインドにおいて，新型コロナは都市の出稼ぎ労働者の農村部への“Reverse Migration”を引き起こしているとし，出戻り移住者のインタビュー調査や社会属性分析，彼らを農村部に長期的に留めるための政策提言を行った．

また日本においては新型コロナの影響により，移住への関心も変化しているとの報告が複数なされている．内閣府が2020年5月に三大都市圏居住者を対象に実施したアンケート調査では，新型コロナの影響下で「地方移住への関心が高まった・やや高まった」と答えた割合は，東京圏居住者の 28%，大阪・名古屋圏で 15%にのぼり，20 代でその回答割合は最も高くなった[11]．また東京圏在住者の地方移住への関心を新型コロナの流行以前と比較すると，「強い関心がある」から「やや関心がある」と回答した割合は，2019 年の 12 月時点の 25%から 2021 年 4 月-5 月調査の 33%へと増加している[12]．総務省は三菱総合研究所が毎年 6 月に実施する調査結果に基づき，東京圏居住者において，新型コロナ流行下にあった 2020 年は特に 30 代で移住希望者の割合が例年より高まっていると報告している[4]．さらに株式会社 Dai は 2021 年 1 月，過去 3 年以内に移住を考えたことがあるサンプルを対象に調査を行い，35%のサンプルがコロナの影響で移住を検討し始めた又は具体的に検討し始めたと回答と報告した[13]．

このように，移住を検討する人々のボリュームや属性が新型コロナの影響により変化していることが示唆されている．新型コロナ収束の目途が立たず（本稿執筆時 2021 年 7 月時点），また気候変動の進行による感染症の増加も予測されていることから[14]，今後の戦略的かつ現実的な地域振興や移住者誘致のため，新型コロナの影響による人々の移住意向の変化を正しく把握することは重要である．しかしながら上述の調査は，調査対象が大都市圏や東京圏居住者，もしくは過去 3 年以内に移住を考えたことがあるサンプルに限定されている．都市域から地方部という方向以外にも，多様な地域間で人々の動きは存在し[15]，また三大都市圏などの都市域でも今後人口減少が予測されている[16]ことを鑑みれば，日本全国の居住者を対象として，多様な地域間での移住意向の変化を明らかにすることが必要である．

筆者らは2019年2月に，移住意向や関係人口の動向に関する日本全国を対象とした調査を実施し，移住を検討する人々の割合や移住検討先として挙げられる地域の傾向，さらに移住先選択の際に重視する事項などを分析した[15]．この調査結果を新型コロナ流行前の移住意向を示すデータとみなし，同じ質問内容を用いた全国調査を新型コロナの流行下で改めて実施し比較分析することで，多様な地域間での人々の移住意向の変化を定量的に把握することが可能となる．

(2) 本研究の目的

本研究では全国を対象として，人々の移住意向や新型コロナの影響についての社会調査を実施し，2019 年 2 月時点での調査結果と比較分析することで，新型コロナの流行前後における移住意向や移住検討先地域の変化を明らかにすることを目的とする．その結果から，新型コロナの存在下での地域の戦略的な地域振興や移住者誘致施策の検討に寄与する知見を得ることを目指す．

2. 方法

(1) 過去の社会調査の概要と対象サンプル

2019 年 2 月 18 日から 22 日にかけて，日本全国の 18 歳～69 歳の男女を対象とした日本語によるオンライン調査が実施され，7,556 サンプルの回答が得られている．都道府県を都市部（東京都，千葉県，神奈川県，埼玉県，愛知県，大阪府，京都府，兵庫県），北海道・東北，関東（都市部除く），中部（都市部除く），近畿（都市部除く），中国・四国，九州・沖縄の 7 エリアに分割し，各エリア別・性別・年代別の人口構成比に合わせてサンプルの割付を行った．本調査の詳細については，堀ら[15]に詳述している．

(2) 追加調査の実施

a) 調査概要と対象サンプル

2021 年 2 月 17 日から 18 日にかけて，日本全国の男女を対象とした日本語によるオンライン調査を実施し，20 歳～81 歳の 1,548 サンプルの回答を得た．6 地方ブロック（北海道・東北，関東，中部，関西，中国・四国，九州）毎に，市区町村を農林水産省の農業地域類型に従って 4 類型に分類し，各地域ブロック別・類型別の人口構成比に合わせてサンプルの割付を行った．

b) 調査設問

調査した内容は，現在の居住地および移住意向に関する**表-1** に示す設問と，性別，年齢，婚姻，子の有無，世帯年収，職業などの基本属性に関する設問である．

Q2 から Q5 は，2019 年の調査と同じ設問内容である．Q2 から Q4 については，第 8 回人口移動調査[17]を参考に設問を作成し，今後の移住可能性，移住を検討する理由，移住を検討する地域について尋ねた．移住先を選択するにあたり考慮する事項について問う Q5 では，居住地選択や居住満足度に関する西山ら[18]，Acheam-pong[19]，石川ら[20]の先行研究を参考に，選択肢を設定した．さらに新たな設問として Q6 を設け，移住検討への新型コロナの影響を調査した．

(3) 分析

第 1 章 1 節で紹介した調査研究は，新型コロナの流行により大都市圏居住者における地方移住への関心が高まっていることを示唆している．この傾向を定量的に検証

表-1　調査設問の内容

質問内容	回答方法	参考資料
Q1.居住地	居住する都道府県と居住地の郵便番号を回答	
Q2.今後の移住可能性「今後，現在と居住場所を変える可能性はどのくらいありますか」	[わからない，全くない，あまりない，ある程度ある，大いにある]から一つ選択．[あまりない～大いにある]の回答者にQ3～Q6を質問.	第8回人口移動調査[17]
Q3.移住検討理由「居住場所の変更を考えているあなた自身の理由として当てはまる項目を選んでください」	[入学・進学，就職，転職，転勤，家業継承，定年退職，住宅事情，生活環境上の理由，通勤通学の便，親と同居・近居，子と同居・近居，配偶者の移動に伴って，子の移動に伴って，結婚・離婚・縁組，子育て環境上の理由，健康上の理由，その他]から複数選択を可とし，最大理由を一つ選択.	
Q4.移住検討先都道府県「今後，住みたい地域を選択して下さい」	[47都道府県名，海外，わからない]から一つ選択.	
Q5.移住検討先考慮事項「居住地を選択する上で以下の項目をどれほど重視するか，当てはまるものを選択してください」	①居住できる住宅の特性(住宅の広さや間取り，敷地の広さなど)，②通勤・通学にかかる所要時間，③主要な交通機関への距離(空港や駅など)，④主要な道路への距離(幹線道路や高速道路など)，⑤公共施設やサービスへの距離(病院や学校，銀行など)，⑥自然環境への距離(公園や緑地，森林や水辺など)，⑦商業施設への距離(ショッピングモールやスーパーなど)，⑧親類や友人との距離，⑨住宅価格や家賃，⑩仕事の入手可能性，⑪地域の発展性(産業の発展や人口の変化など)，⑫地域のイメージ(地域の風土や文化的特徴など)，⑬移住者が受けられる支援やサポート体制，⑭住環境(日照や通風や騒音など)，⑮治安や犯罪に対する安全性，⑯交通安全性，⑰浸水や土砂災害に対する安全性，⑱地震やそれによる火災，液状化に対する安全性，のそれぞれについて[大いに重視する，やや重視する，あまり重視しない，全く重視しない]から一つ選択.	西山ら[18]，Acheampong[19]，石川ら[20]
Q6.新型コロナ影響「新型コロナウィルスの感染拡大は，あなたが居住場所の変更を考えるきっかけや，居住場所の変更を現実的に検討する後押しになりましたか」	[大いになった，少しなった，あまりなっていない，全くなってない]から一つ選択.	（新設）

するため，第1の分析では2019年および2021年の移住意向と移住検討先に関する調査結果を比較分析し，「新型コロナが流行した2021年には，2019年よりも三大都市圏から地方部への移住を検討する人々の割合が増加した」という仮説1の検証を行った．本分析のための処理として，国土交通省が整理する地域構造[21]を参考に，両調査においてサンプルが回答した居住都道府県と移住検討先都道府県を，三大都市圏（東京・神奈川・埼玉・千葉・愛知・岐阜・三重・大阪・兵庫・京都・奈良），地方都市圏（政令指定都市を有する都道府県：北海道・宮城・新潟・静岡・岡山・広島・福岡・熊本），地方圏（その他の都道府県）の3つの地域区分に分類した．2019年と2021年の調査サンプルを，それぞれ居住地の地域区分で分割し，移住無検討層（Q1で「わからない」「全くない」と回答したサンプル）および各地域区分へ移住を検討する回答の内訳を居住地域区分ごとに比較し，χ^2検定を行った．なお本研究を通して有意水準は5%とし，検定に多重性が生じる場合にはボンフェローニ法によって調整した．

第2の分析として，新型コロナによる移住検討への影響の有無に関する回答結果に着目し，「新型コロナの影響を受けて移住の検討を始めた・深めた人々においては，そうでない人々よりも地方を移住検討先とする割合が高い」という仮説2の検証を行った．2021年の回答サンプルを，新型コロナに影響を受けた層（Q6で「大いになった」「少しなった」と回答したサンプル）とそうでない層に分割し，各地域区分への移住を検討する回答の内訳を比較しχ^2検定を行った．さらに補足的な分析として，目的変数を新型コロナ影響の有無，説明変数を性別，年齢，居住地（3地域区分），婚姻，子の有無，世帯年収，職業とした決定木分析を行い，新型コロナ影響の有無に寄与する属性とその構造を分析した．

東京圏在住で地方移住に関心がある人々を対象とした内閣府の調査[12][13]によれば，その関心理由として「人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じた」や「現在地の感染症リスクが気になるため」などの新型コロナ存在下での生活環境に関するものや，「テレワークによって地方でも同様に働けると感じた」などの新型コロナによる働き方の変化に関するものが上位に挙がっていた．そのため第3の分析として，「新型コロナの影響を受けた人々とそうでない人々では，移住検討理由（特に生活環境や仕事環境に関するもの）の内訳が異なる」という仮説3を検証するための比較分析を行った．第2分析と同様に，2021年の回答サンプルを新型コロナに影響を受けた層とそうでない層に分割し，唯一または最大の移住理由の回答内訳を比較しχ^2検定を行った．

新型コロナの影響を受けて移住先を検討する層では，医療などのサービスへのアクセス性や人口密度が低い生

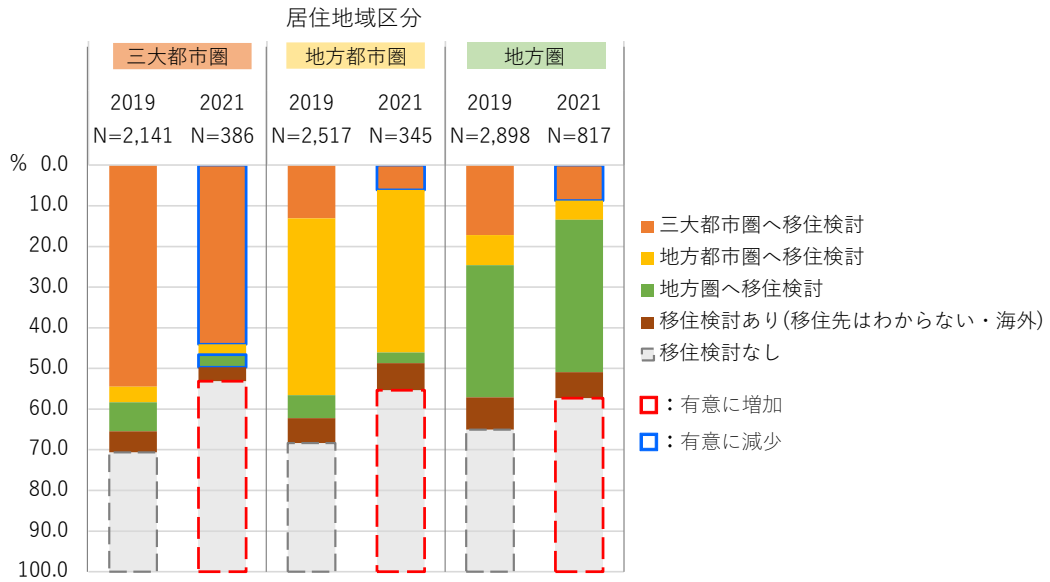
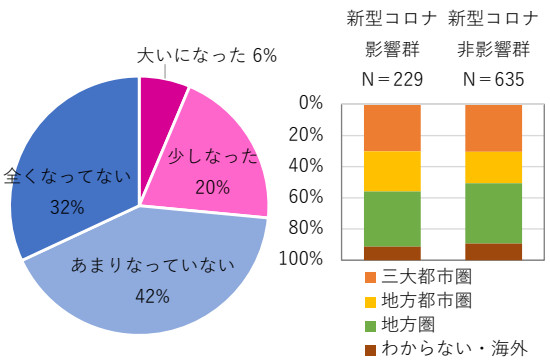


図-1　居住地域区分別の移住検討先地域区分の回答割合

活環境であることがより重視され，また新型コロナの影響により普及が進んだテレワーク（全国での実施率は2019年12月の10.3%から2021年4月-5月の30.8%に増加[12]）により，通勤のための交通の便などへの重視度が低下することが予想される．よって第 4 の分析として，「新型コロナの影響を受けた人々とそうでない人々では，移住先を選択する上で考慮する事項（特に公的サービスへのアクセスや生活環境，交通の便に関するもの）の重視度が異なる」という仮説 4 を検証するための比較分析を行った．第 2 分析と同様に，2021 年の回答サンプルを新型コロナに影響を受けた層とそうでない層に分割し，各考慮事項について重視する層（Q5 で「大いに重視する」「やや重視する」と回答した人々）とそうでない層の内訳を比較しχ^2検定を行った．



a) Q6の回答結果（N=864）　　**b)** 移住検討先地域区分

図-2 Q6の結果と新型コロナ影響別の移住検討先地域区分の内訳

3. 結果

(1) 地域区分別の移住意向の変化

図-1 に，2019 年と 2021 年調査における移住意向（移住検討の有無と検討先の地域区分）の変化を居住地域区分別に示す．どの居住地域区分においても，移住を少しでも検討する人々の割合は有意に減少（移住無検討層が有意に増加）し，特に三大都市圏への移住を検討する人の割合は有意に減少する結果となった．三大都市圏から地方圏への移住を検討する人々の割合の増加は検出されずもむしろ有意に減少しており，地方部への移住意向が増加しているという仮説 1 は支持されなかった．

(2) 新型コロナ影響の有無による移住検討先の差異

図-2a に，移住検討への新型コロナの影響を尋ねた Q6 の回答結果を示す．新型コロナが移住検討のきっかけや後押しに「大いになった」「少しなった」と回答した新型コロナ影響群は回答サンプルの 26%であった．**図-2b** は新型コロナの影響群と非影響群における移住検討先地域区分の内訳を示したものであるが，その内訳に大きな差異は観察できず，有意差も検出されなかった．よって，新型コロナの影響を受けた移住検討層は地方を移住検討先とする割合が高いという仮説 2 は支持されなかった．

さらに新型コロナ影響の有無を目的変数とした決定木分析により得られた樹形図が**図-3** である．変数重要度は年齢，職業，世帯年収の順に高い結果となり，その他の属性は新型コロナ影響の有無を分かつ要因としての寄与度は低いことが示唆された． 特に自営業・農林水産業・年金生活を職業として回答した若年層（33 歳未満）

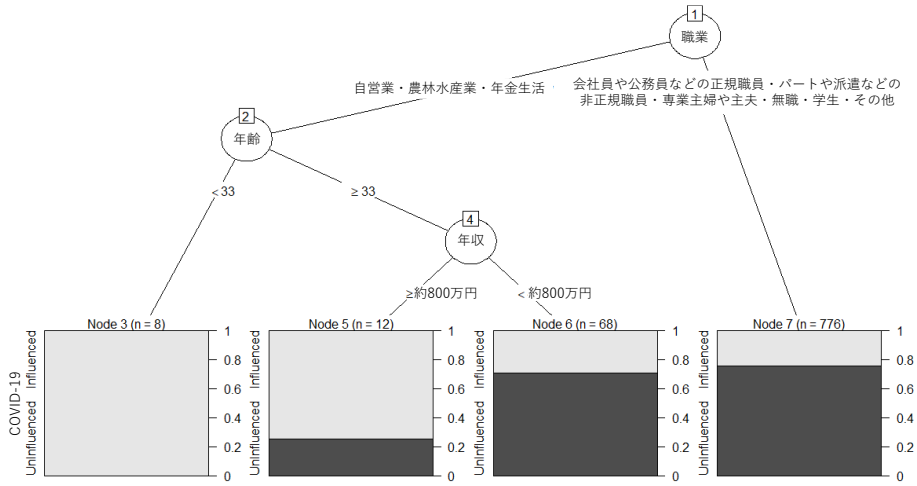


図-3　新型コロナ影響の有無を規定する変数の樹形図（N=864，Influenced：新型コロナ影響あり，Uninfluenced：新型コロナ影響なし）

および年収が約 800 万円以上の層において，移住の検討に新型コロナの影響を受けたと回答する割合が高まる結果が得られた．

(3)　新型コロナ影響の有無による移住検討理由の差異

図-4 に，新型コロナ影響群と非影響群における最大の移住検討理由の回答割合を示す．新型コロナの影響が直接関係して回答割合が変化すると予測された「生活環境上の理由」は影響群において 3.5%多く，「通勤通学の便」は 0.9%少ない結果となった．その他に「転職」を理由とした割合が影響群において 5.1%多く，「住宅事情」と「親と同居・近居」を理由とした回答割合は影響群においてそれぞれ 4.4%，3.7%の減少が確認されたが，いずれの検討理由の回答割合についても新型コロナ影響群と非影響群の間の有意差は認められなかった．よって，仮説 3 に掲げた移住検討理由の内訳について，新型コロナの影響の有無による確たる差異を見出すことはできなかった．

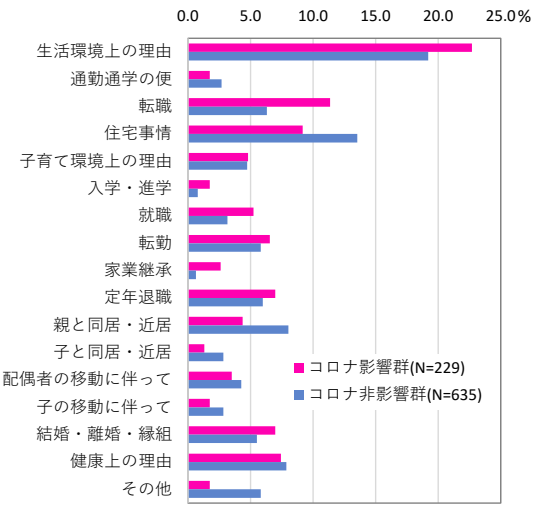


図-4　新型コロナ影響別の移住検討最大理由の回答割合

(4) 新型コロナ影響の有無による移住先考慮事項の差異

新型コロナ影響群と非影響群において，各移転先考慮事項を重視する層の割合を示したものが**図-5** である．新型コロナ影響の有無で重視層の割合の差が最も大きかった「地域の発展性」と「移住者が受けられる支援やサポート体制」では，影響群においてそれぞれ 21%および 12%重視する層の割合が多く，両項目ともに有意差が認められた．新型コロナ影響の有無で重視割合に差異が出ると仮説を立てていた「通勤・通学にかかる所要時間」や「公共施設やサービスへの距離」など，その他の項目については重視割合の有意差は認められなかった．よって，仮説 4 の新型コロナの影響による移住先考慮事項の重視度の差異は，一部項目について支持された．

地域の発展性については「産業の発展や人口の変化など」との注釈をつけて質問した項目であるが，新型コロナ影響群が地域の発展性をより重視すると回答した理由については複数の考察が可能である．そこでコロナ影響群において，居住地域区分別の「地域の発展性」重視層の割合を確認したところ，三大都市圏居住者は他の地域区分の居住者に比べて発展性重視層の割合が高く 8 割に上る結果が得られた（**図-6**）．

4.　考察

(1)　新型コロナによる移住意向の変化

本研究では，新型コロナ流行前の 2019 年と流行後の 2021 年に実施した全国規模の社会調査の比較分析により，既存の調査にて報告されている「新型コロナによる大都

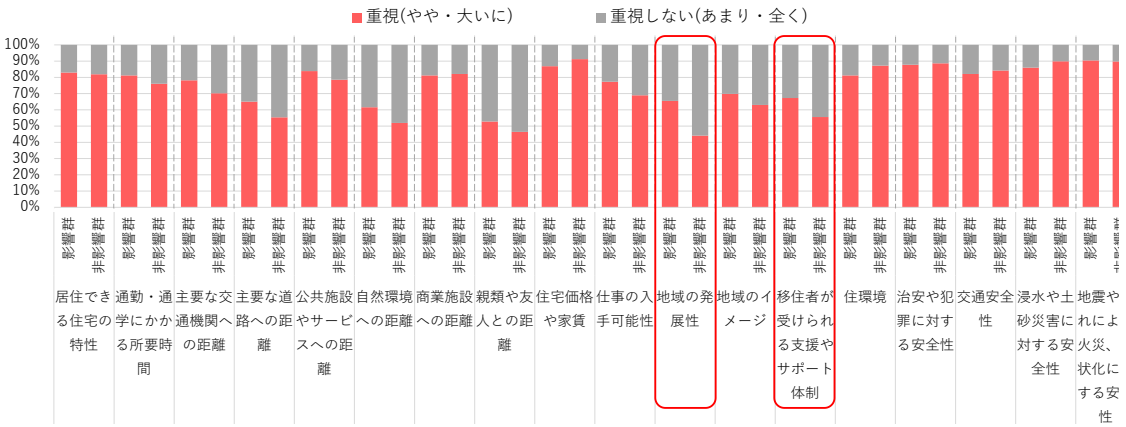


図-5 新型コロナ影響別の移住先選択における考慮事項の重視割合

市圏から地方部へ向けた移住への関心の高まり」を定量的に検証した（仮説 1）．その結果，移住意向を有する人々の割合や，特に三大都市圏への移住意向を有する人々の割合は有意に減少していたものの，地方部への移住意向の有意な増加は見られなかった．この結果は，新型コロナによる今後の人口分布への影響は，大都市圏から地方部への人口移出の増加よりもむしろ，大都市圏への移入の減少の方に強く現れてくる可能性を示唆している．新型コロナ流行後に転入超過数の大幅な縮小を経験した東京においても，2020年度の転入出者数の前年度差を見ると，転出者数の増加（約2万4千人）よりも転入者数の減少（約5万1千人）が倍以上に上回っている[5]．また 2020 年度の都道府県間や市区町村間の移動者数も前年度比で数%の減少を記録しており [5]，これらの「移住控え」とも言える実態は本研究の分析結果に見られた傾向と整合するものである．三大都市圏居住者の地方移住の意向だけでなく，全国を対象とした移住意向の調査結果を定量的に比較したことで，三大都市圏への移住控えを含めた移住意向の変化の全体像を明らかにできたことは，本研究の有意義な点である．

移住検討層のうち約 4 分の 1 は新型コロナの影響を受けていたが，新型コロナ影響群と非影響群の間で，移住検討先地域区分や検討理由には有意な差異が検出されなかった（仮説 2 および 3）．より発展し人口密度の高い都市部では感染症リスクが高まるが，ウィルスが全国的に蔓延した場合は都市部の方が発達した医療体制に頼ることができるなど，都市部もしくは地方部のどちらにおいて新型コロナのリスクを減じた暮らしができるかは一概には言えず，人々は新型コロナの影響を様々な形で受け，移住の検討がなされているものと推論される．今回は今後の移住意向について調査を行ったが，新型コロナの影響を受けて既に移住を行った人々を対象としてその理由や移住先の選択要因について新たな調査を行うことで，新型コロナの影響を受け実際に移住先を選択するまで意思決定のパターンやその量的傾向を明らかにできる可能性がある．また本研究では回答サンプルの居住都道府県および移住検討先の都道府県を 3 地域区分に分割し，大都市部や地方部間の移住意向の傾向を把握したが，居住地や移住検討先を市区町村単位で調査しその動向を分析することで，新型コロナ影響群と非影響群の間の移住先地域の選好や特性の違いなどをより正確に把握できると考えられ，これらは今後の研究課題といえる．

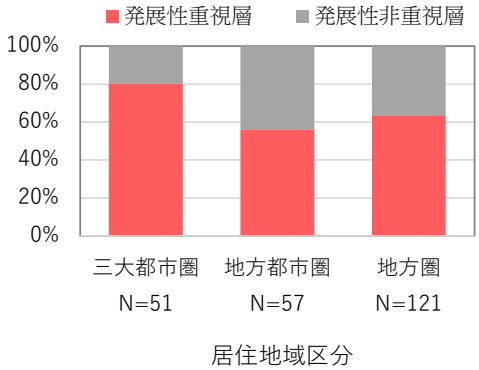


図-6 新型コロナ影響群における居住地域区分別の「地域の発展性」重視層の割合

(2) 社会調査の分析から得られた政策的示唆

地方部の産業や自然資源管理の維持を目指し，三大都市圏への人口集中の是正や分散型社会への移行を進めるためには，三大都市圏への移住意向の減少や，他の調査で示される三大都市圏居住者の地方移住への関心の高まりといった新型コロナ流行後の移住意向の変化を，適切な政策によって後押しすることが有効と考えられる．本研究において，移住の検討に際して新型コロナの影響を受けた人々は，そうでない人よりも移住先の「地域の発展性」と「移住者が受けられる支援やサポート体制」を重視するという結果が得られた（仮説 4）．

特に三大都市圏に居住する移住検討層において「地域

の発展性」を重視する割合が特に高かったことから，新型コロナの感染リスクが高い人口が稠密な地域を避けながらも，ある程度の利便性を保った暮らしができる都市機能を備えた地域が移住先として選好されている可能性が考えられる．また，従来は人と地域の段階的な関係の深化[22]による移住促進が重視されてきたが，新型コロナの影響を受けて移住の検討を始めたり深めたりする場合は，移住先探しとその決定がより短期的になされることが想定され，その結果「移住者が受けられる支援やサポート体制」が居住地選択においてさらに重視されるようになったと考察できる．今後は三大都市圏を含む都市域でも人口減少が予測される[16]中で，特に人口密度が高すぎずかつ一定の都市機能を有した都市域にとって，新型コロナにより移住を検討する人々をターゲットに移住者支援の体制を整えて移住誘致を行うことは，新型コロナが存在する現状において移住者を獲得する有効な取り組みであると考えられる．

前節で考察したように，新型コロナによって三大都市圏への移住を控えている層が一定存在することを考えると，このような層を三大都市圏以外の地域に長期的に留められるような施策は，大都市圏への人口集中を是正する上で重要である．しかしながら本研究では，移住を検討していないと回答した人々への新型コロナの影響の有無や理由などについては調査分析ができていない．よって，本研究結果から見出された「新型コロナによる三大都市圏への移住控えが生じている」という新たな仮説を検証する今後の調査研究により，新型コロナの存在下で大都市圏への人口流出を止めるための政策検討に資する知見の生成が期待される．

5. 今後の展望

前章にて論じた，新型コロナの影響を受けて既に移住を行った人々を対象とした移住の意思決定に関する調査，市区町村規模での居住地や移住検討先の調査，新型コロナにより検討していた移住を断念した人々を対象としたその理由に関する調査などは，新型コロナ存在下での移住に関する動向をより正確に把握していくために重要な次なる研究課題である．

本研究では新型コロナ流行前後の移住意向の変化に着目したが，域外に居住しながら地方の地域づくりの担い手になる存在として注目されていた関係人口についても，新型コロナの流行によってその実態は激変していることが予想される．国土交通省で議論されているオンライン関係人口を含めた関係人口の多面的機能[23]を参考に，気候変動による自然災害や感染症のリスクが顕在化した現在における関係人口のあり方やその実態を調査することも，今後の持続可能な地域社会づくりを論じる上で必要な研究課題といえる．

謝辞：本研究は，人間文化研究機構総合地球環境学研究所のプロジェクト（14200103），環境省環境研究総合推進費（S-15: JPMEERF16S11501， JPMEERF16S11502，JPMEERF16S11516），日本学術振興会科学研究費助成事業若手（19K20494）のご支援を受け実施致しました．

参考文献

1) 国土交通省：第二次国土形成計画（全国計画），2015，https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_fr3_000003.html，(2021.07.24 参照).
2) 農林水産省：平成 25 年度食料・農業・農村白書，2014，https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h25/index.html, (2021.07.24 参照).
3) 環境省：第五次環境基本計画，2018，https://www.env.go.jp/policy/kihon_keikaku/plan/plan_5.html, (2021.07.24 参照).
4) 総務省：「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集，2021，https://www.soumu.go.jp/main_content/000742996.pdf, (2021.07.24 参照).
5) 阿向泰二郎（総務省統計局）：新型コロナウイルス感染症の流行と 2020 年度の国内移動者数の状況－住民基本台帳人口移動報告の結果＜全国＞－（1），統計 Today，No. 171，https://www.stat.go.jp/info/today/171.html, (2021.07.24 参照).
6) 永井恵子（総務省統計局）：新型コロナウイルス感染症の流行と 2020 年度の国内移動者数の状況（2）－住民基本台帳人口移動報告の結果＜東京都＞－，統計 Today，No. 171，https://www.stat.go.jp/info/today/172.html, (2021.07.24 参照).
7) Christine Dimke, Marissa C Lee, Jude Bayham：COVID-19 and the Renewed Migration to the Rural West, Western EconomicsForum -A Journal of the Western Agricultural Economics Association, Vol.19, No.1, pp.89-102, 2021.
8) Abhay Garg, Priyanshu Agarwal: Analysis of Rural-Urban Migration in India and Impact of COVID-19, International Journal of Policy Sciences and Law, Vol.1, Issue 4, pp. 2467-2493, 2021.
9) Sandeep Kumar and Smita Anand: Perspectives on Return Migration and Rural Society during COVID-19 in Bhojpur District in Bihar, Journal of Migration Affairs, Vol. 3, No.1, pp.79-89, 2020.
10) Amit Chatterjee, Jai Ram Thappa, Manaswi Kele, Eesha Pendse: Will Covid-19 cause rural development? An analysis of the effects of reverse migration, Journal of Critical Reviews, Vol.7, Issue 14, pp. 2204-2213, 2020.
11) 内閣府：新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査，2020，https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf, (2021.07.24 参照).
12) 内閣府：第３回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査，2021，https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/result3_covid.pdf, (2021.07.24 参照).
13) フランチャイズ WEB リポート運営部：【移住意識

調査】80%以上がコロナ禍でも移住や新たな住環境を検討．うち約半数が働き方などが理由，2021，https://fc.dai.co.jp/articles/1005, (2021.07.24 参照).
14) 環境省：地球温暖化と感染症，2007，https://www.env.go.jp/earth/ondanka/pamph_infection/full.pdf，(2021.07.25 参照).
15) 堀啓子, 芳賀智宏, 松井孝典, 齊藤修, 橋本禅, 吉田丈人, 黄琬惠, 熊谷惇也, 若松美保子, 馬奈木俊介: 移住意向と関係人口に関する実態調査と関係人口の都道府県別推計, 第 48 回環境システム研究論文発表会講演集, Vol. 48, pp.111-122, 2020.
16) 河合雅司：未来の地図帳～人口減少日本で各地に起きること～，講談社，2019.
17) 国立社会保障・人口問題研究所：第 8 回人口移動調査，2016，http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/mig08.asp，(2021.08.05 参照)
18) 西山悠介, 中谷隼, 栗栖聖, 荒巻俊也, 花木啓祐：居住地属性の住民選好に基づく類型化による居住地選択行動の解析，土木学会論文集 G（環境），Vol. 67, No.6，p. II_1-II_10，2011.
19) Ransford A. Acheampong：Towards incorporating location choice into integrated land use and transport planning and policy: A multi-scale analysis of residential and job location choice behaviour, Land Use Policy, Vol.78, p. 397-409，2018.
20) 石川徹, 浅見泰司：都市における居住満足度の評価構造に関する研究　居住属性，価値観，物的環境との関係から，都市計画論文集，Vol. 47，No. 3，p. 811-816，2012.
21) 国土交通省：「住み続けられる国土」の地域構造について(住み続けられる国土専門委員会第 4 回資料), https://www.mlit.go.jp/common/001179884.pdf，2017, (2021.08.14 参照).
22) 国土交通省国土審議会 計画推進部会住み続けられる国土専門委員会：2018 年とりまとめ，2018，https://www.mlit.go.jp/common/001303593.pdf，(2021.08.16 参照).
23) 国土交通省 ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会，最終とりまとめ ～ 関係人口の拡大・深化と地域づくり ～，2021，https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001396629.pdf，(2021.08.16 参照).

(Received August 23, 2021)

CHANGES IN DOMESTIC MIGRATION TREND AFTER THE COVID-19 EPIDEMIC ～COMPARATIVE ANALYSIS BY NATIONWIDE SURVEYS～

Keiko HORI, Takanori MATSUI, Chiho KAMIYAMA, Osamu SAITO, Chihiro HAGA, Junya KUMAGAI, Mihoko WAKAMATSU and Shunsuke MANAGI

The formation of a decentralized society is one of the important policy agendas nowadays in Japan, as the decline of natural capital is concerned due to the depopulation of rural areas. Under such a situation, the epidemic of a novel coronavirus disease (COVID-19) occurred in early 2020; it is reported that more and more residents of met-ropolitan residents got interested in moving to rural areas to avoid living in high population density areas. This paper aims to quantitatively examine these changes through comparative analysis of nationwide surveys on migra-tion intentions conducted before and after the COVID-19 epidemic for discussing policies toward a decentralized society.

We conducted a nationwide online survey on residents' intentions to migrate in February 2021, and compared and analyzed the results with those of the same survey conducted in 2019. As a result, the proportion of people who would consider migration significantly decreased, and the same was observed for respondents considering migration to the three major metropolitan areas. In addition, the proportion of people who emphasized the level of development and the available supporting system for migrants at the destination area significantly increased in the group considering migration with affection of COVID-19 epidemic. Based on these results, the potential policies were argued for reducing population concentration under current circumstances with COVID-19.